

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第19期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アクセス
【英訳名】	Access Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小路口 謙治
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目12番8号
【電話番号】	06（6441）4600
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 仲 橋 孝 治
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目12番8号
【電話番号】	06（6441）4600
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 仲 橋 孝 治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月	第19期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,857,840	1,997,366	2,180,368	1,622,484	1,609,535
経常損益 (千円)	48,583	△577,011	△312,984	△431,792	105,777
当期純損益 (千円)	△629,202	△182,939	△1,220,186	△550,004	△63,767
包括利益 (千円)	—	—	△1,232,578	△553,823	△33,699
純資産額 (千円)	15,266,354	9,267,783	7,967,078	5,451,955	5,418,256
総資産額 (千円)	15,808,306	9,884,586	8,366,807	5,807,080	6,440,879
1株当たり純資産額 (円)	295,985.77	1,504,999.00	1,396,508.11	2,548,833.82	2,533,079.12
1株当たり当期純損益金額 (円)	△12,195.70	△9,348.89	△204,339.15	△169,581.15	△29,811.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.6	93.8	95.2	93.9	84.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,385	973,828	354,594	△269,302	△374,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,600	2,009,396	4,658,333	△166,598	1,321,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,597	△5,784,584	△250,291	△1,965,965	△4,351
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,387,373	578,996	5,340,307	2,938,284	3,884,055
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	218	220	213	173	167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成21年1月27日付けで、株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)において上場廃止となったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月	第19期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,082,131	1,997,366	2,180,368	1,613,575	1,577,208
経常損益 (千円)	275,559	△516,683	△293,660	△350,088	93,305
当期純損益 (千円)	△626,355	△122,610	△1,323,044	△461,971	△175,060
資本金 (千円)	7,700,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	15,255,169	9,317,802	7,924,054	5,497,872	5,340,603
総資産額 (千円)	15,798,740	9,934,447	8,353,138	5,840,810	6,368,879
1株当たり純資産額 (円)	295,768.92	1,513,121.50	1,388,966.65	2,570,300.41	2,496,775.67
1株当たり配当額 (円)	—	1,500	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△12,140.52	△6,265.89	△221,564.30	△142,438.36	△81,842.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.6	93.8	94.8	94.1	83.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	164	164	166	131	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成21年1月27日付けで、株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)において上場廃止となったため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成6年7月	株式会社アクセスを大阪市中央区博労町3丁目5番1号に設立。
平成6年12月	東京都文京区西片に東京オフィスを設立。
平成9年3月	東京都千代田区丸の内に東京オフィスを移転。
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	上海市浦東新区（中華人民共和国）に阿克塞斯軟件（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成12年12月	ソウル特別市中区（大韓民国）にソウル支店を設置（平成19年3月 閉鎖）。
平成15年2月	大阪市中央区道修町3丁目5番11号に本社を移転。
平成16年3月	東京都新宿区新宿に東京オフィスを移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	東京都千代田区丸の内に東京オフィスを移転。
平成18年12月	日本保証システム(株)の株式を取得し子会社化。
平成19年3月	本社ビル（大阪市中央区道修町3丁目）の土地及び建物を売却。
平成19年5月	大阪市中央区道修町3丁目6番1号に本社を移転。
平成21年1月	株式会社ジャスダック証券取引所において株式上場廃止。
平成21年2月	日本保証システム(株)の全株式売却に伴い、連結の範囲から除外。
平成23年4月	大阪市中央区に株式会社ファインバス（現連結子会社）を設立。
平成24年5月	大阪市西区江戸堀1丁目12番8号に本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループの事業内容は、大規模コンピュータシステムを保有するお客様の基幹システムの効率化をサポートするシステム開発及び保守並びにパッケージ開発等を行うシステム関連事業を主な事業としております。

（システム関連事業）

当社グループのシステム関連事業における具体的なサービスは次のとおりです。

① システムインテグレーションサービス

独自技術である分析・設計・開発支援ツール『REVERSE PLANET』や『AIRS』を駆使して、新しいシステムの構築や現行システムの再構築、あるいはメインフレームからオープンシステム環境へのマイグレーションなどを行うサービスです。

高度なリバースエンジニアリング技術（システムを高精度に分析し、システム及びデータベースを可視化する技術）を結集した『REVERSE PLANET』及び『REVERSE PLANET』の解析エンジンとマイグレーションプロジェクトにて培った技術及びツール群を融合した『AIRS』をシステム開発に適用することにより、従来に比べ飛躍的に開發生産性を向上させ、かつ高度な品質を保つことが可能となり、お客様に開発コストの削減、開発期間の短縮、高品質によるシステム維持費用の軽減効果等のソリューションの提供を行っております。

② AAA（アクセス アセット アセスメント）サービス

お客様の保有するシステムを『REVERSE PLANET』を用いて、高精度のシステム分析を行います。

AAAサービスは、高精度なシステム分析の結果、分析の対象とした全ITソフト資産のうち不良資産部分を明確に分類し、また、それらを削減することにより、お客様の最適なシステム維持管理体制を可能にするサービスです。

AAAサービスの種類は、「アプリケーション棚卸サービス」、「アプリケーション構造分析サービス」及び「目的別影響分析サービス」等があります。

③ 『REVERSE PLANET』ライセンス供与サービス

お客様に『REVERSE PLANET』をライセンス供与するサービスです。

大規模システムのシステム維持管理コストを大幅に削減することが可能となり、これまで金融、製造、物流、通信業界等で幅広く活用されています。

また、システムの再構築等の開発においての現状分析局面でも強力にサポートし、開発効率を飛躍的に高めます。なお、お客様のニーズにあった『REVERSE PLANET』の追加機能の開発等を子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司にて実施し、さらなる競争力の向上を目指しています。

④ 『Ccms』業務パッケージサービス

改正割賦販売法、改正貸金業法に対応した所定フォーマットで指定信用情報機関と接続して、信用情報の照会、登録及び精査を行い、与信支援情報を提供するパッケージサービスです。指定信用情報機関制度への対応に伴うインターフェイス改変リスク（コストと期間）を会員様と指定信用情報機関との間の中継役としてフォローし、吸収緩和していきます。

また、指定信用情報機関の制度改定が、名寄せや与信モデルに与える影響を想定し、WEB・携帯電話等からの申込受付・自社名寄せ・信用照会・調査結果を自動化し、コストダウンを実現する業務パッケージ『Faces』のサービスも『Ccms』と併せて展開しております。

⑤ リテールローン向け支援サービス

主に金融機関のお客様向けに、当社グループが現在までに培ってきたリテールローン事業における業務及びシステム構築ノウハウをご提供し、リテールローンの申込から審査及び契約等の業務を支援するサービスです。子会社である株式会社ファインパスを中心に展開しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファインバス	大阪市中央区	100,000	コンピュータソフトウェアの企画・販売	100.0	当社で開発した関係金融機関に対するリテールローン向けの支援サービスを中心とした販売活動を行う。 役員の兼任 1名
阿克塞斯軟件（上海）有限公司	上海市 (中華人民共和国)	300,000	コンピュータソフトウェアの設計開発	100.0	当社の受託案件及び『PLANET』『Ccms』等のオフショア開発拠点として、支援活動を行う。 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システム関連事業	167
合計	167

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132	36.9	9.6	5,011

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済政策への期待及び米国経済の回復傾向等により、円安・株高基調に転換するなど、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、個人の所得、雇用環境の改善までには至っておらず、欧州の財政危機、新興国経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業の業界におきましては、企業の情報化投資は回復傾向にあるものの、顧客からのコスト削減要請及び受注獲得に向けた価格競争は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、より付加価値の高いソリューションサービスをお客様に提供すべく、全力で取り組むとともに、安定した収益構造への転換を図るため、受託開発中心のフロー型ビジネスモデルから『REVERSE PLANET』のライセンス提供をはじめとするストック型ビジネスモデルへの転換を進めてまいりました。

『REVERSE PLANET』のライセンス供与サービスについては、新たに複数の地方銀行、生命保険会社、信販会社への導入が完了しております。また、外資系生命保険会社及び国内の中堅生命保険会社よりマイグレーション案件を受託し、その一部が当連結会計年度の売上高に寄与しております。

加えて、当社の強みである個人信用情報システムの開発ノウハウを活かした『Ccms』、『Faces』については、前連結会計年度に受託した大手ノンバンク向け『Ccms』において、指定信用情報機関への照会機能の本番稼動が無事完了し、着実に導入実績を積み重ねております。なお、指定信用情報機関への登録機能についても平成25年度中の本番稼動に向け、現在取り組んでいるところです。

さらに、子会社の株式会社ファインバスによる金融機関へのリテールローン向け支援サービス『A2C』、『リトマス』については、サービス基盤の拡充及び営業情報の連携強化等により、当社グループ全体として、販売促進に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、前連結会計年度に、運用業務サービスの契約が一部終了したことによる売上減少はあったものの、新規獲得案件の増加により、当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度並みの1,609百万円（前年同期比0.8%減）となり、受注残高は1,121百万円（前年同期比93.9%増）と大幅に積み増すことができました。

また、費用面につきましては、子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司の積極活用による製造コストの低減に加え、本社移転をはじめとする全社一丸となった費用削減により、利益構造は改善いたしました。しかしながら、営業利益を確保するまでには至らず、連結営業損失129百万円(前年同期は、営業損失411百万円)となりました。

営業外損益に関しましては、投資有価証券評価益等の営業外収益235百万円を計上し、特別損益に関しましては、投資有価証券評価損等の特別損失172百万円を計上いたしました。また、法人税等に関しましては、5百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経常利益は105百万円(前年同期は、経常損失431百万円)、当期連結純損失は63百万円(前年同期は、純損失550百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は3,884百万円となり、前連結会計年度と比較して945百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失58百万円を計上し、たな卸資産の増減額△188百万円、売上債権の増減額△101百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△374百万円(前年同期は、△269百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が1,603百万円、投資有価証券の取得による支出△300百万円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,321百万円(前年同期は、△166百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出△4百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△4百万円（前年同期は、△1,965百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム関連事業	1,696,905	△6.5
合計	1,696,905	△6.5

（注）1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム関連事業	2,152,875	17.1	1,121,802	93.9
合計	2,152,875	17.1	1,121,802	93.9

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム関連事業	1,609,535	△0.8
合計	1,609,535	△0.8

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額（千円）	割合（％）	販売金額（千円）	割合（％）
株式会社日本信用情報機構	490,064	30.2	310,185	19.2
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	—	—	197,524	12.2
TIS株式会社	—	—	165,915	10.3
日本アイ・ビー・エム株式会社	236,597	14.5	—	—

（注）前連結会計年度のエヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社、TIS株式会社、当連結会計年度の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでまいります。

①ストックビジネスの強化による収益安定化

収益の安定化を図るため、既存サービスの中核である「可視化サービス」に「信用情報関連サービス」と「AMOサービス」を加えた三本の柱を中心に、ストックビジネス型の事業構造への転換をさらに推し進めてまいります。

②品質向上とコストダウン

情報サービス産業は、顧客企業の利用システムのクラウド化や情報化投資の海外シフトが進むなど、東日本大震災を機に構造的な変化が加速しており、顧客の要求に対応するためには、サービス品質の高度化及びスピード化を実現することが必須条件となってきております。当社グループは、現在までに培ってきたノウハウを集約し、開発基盤及び品質管理指標の統一化を図るとともに、仮想化技術やOSS（オープンソース・ソフトウェア）等を積極的に利用し、さらなるサービス品質の向上とコストダウンを行ってまいります。

また、グループ内での組織連携や体制の強化等、グループ全体での経営資源の最適化を図ってまいります。

③営業体制の強化

顧客の多種多様な要望に柔軟に対応し、強固な信頼を得るためには、技術や製品知識のみならず、業務知識及び業界知識が必要となってまいります。今後、営業経験のあるシステム・エンジニアを開発部門に配置し、より顧客サイドに立った迅速な対応を強化するとともに、引き続きパートナー企業との連携による営業力の強化を図ってまいります。

また、「信用情報関連サービス」においては、子会社である株式会社ファインバスと情報共有等の連携強化を図り、当社グループ全体として金融ソリューションの展開を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

投資家の判断における重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) プロジェクトの不採算化

ソフトウェア開発等のプロジェクトにおいて、お客様からの開発手順変更要求、仕様追加・変更要求等が発生し、工数増加等によりプロジェクトの採算が悪化した場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の急激な変化

情報サービス産業において、お客様のコスト低下要求激化、ハードウェア等の高性能化、ネットワークの普及、技術革新の急進、技術者不足の恒常化等の環境下で予想を越える低価格化や技術革新への対応が遅れる場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービス中断の可能性について

当社はASP（Application Service Provider）サービス及びアウトソーシングサービスを提供しており、天災、委託先設備の不具合、情報セキュリティ事故、運用ミス、個人情報漏洩等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求等により、その提供が中断する可能性があります。また、その中断により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社の製品及びサービスに関する情報セキュリティに関して、情報セキュリティ管理委員会を中心として、各種取り組みを行っておりますが、万一、情報漏洩・不正侵入・コンピューターウィルス被害等が発生した場合、社会的信用の低下及び発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社の製品に関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

競争力確保のため、当社の製品開発情報の管理には十分な注意を払い、知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害及びソフトウェア等の性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社の技術が、システムの開発運用保守において、生産性の向上及び安全・安定稼働に役立つことで、システム開発期間の短縮、システム開発コストの削減、オペレーションコストの削減を図り、常に顧客満足度や市場価値の向上を目指し継続した研究開発活動を行っております。

当連結会計年度においては、ストックビジネスである『AM0』サービスにおいて、より付加価値の高いサービス提供に向け、OSS（オープンソース・ソフトウェア）を活用した保守マネジメントの機能の調査、検証等を行うとともに、それらを『REVERSE PLANET』と連携させることで、お客様の業務自体の効率化を図る実用技術の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は34,931千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産、負債・純資産の報告数値並びに報告期間における収益・費用等の報告数値に影響を与える事項についての分析を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、6,440百万円（前年同期比10.9%増加）となりました。主な要因としては、有価証券の償還等による現預金938百万円の増加及び売掛金248百万円の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は1,022百万円（前年同期比187.9%増加）となりました。主な要因としては、有価証券の購入による未払金494百万円の増加及び着手中の開発案件に関する前受金146百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は5,418百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。主な要因としては、連結包括利益を△33百万円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、1,609百万円（前年同期比0.8%減少）となりました。主な要因としては、新たな顧客への『REVERSE PLANET』のライセンス供与サービス及びマイグレーション案件等による売上増加があったものの、前連結会計年度に運用業務サービスの契約が一部終了したこと等により売上が減少いたしました。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ207百万円減少し、958百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。主な要因としては、前連結会計年度の希望退職制度に伴う人員の減少及びコスト削減への取り組みによる製造経費の減少並びに開発中の案件に伴う仕掛品の増加によるものであります。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ194百万円増加し、650百万円（前年同期比42.5%増加）となりました。

③ 営業損失

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ87百万円減少し、780百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。主な要因としては、本社移転による事務所賃料の削減、営業パートナーとの契約見直し並びに寮・社宅賃借料の削減によるものであります。この結果、当連結会計年度の営業損失は129百万円（前年同期は、営業損失411百万円）となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ199百万円増加し、235百万円（前年同期比548.2%増加）となりました。主な要因としては、投資有価証券にかかる評価益192百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ56百万円減少し、0百万円（前年同期比99.3%減少）となりました。主な要因としては、投資有価証券にかかる評価損がなくなったこと等によるものであります。

この結果、経常利益105百万円（前年同期は、経常損失431百万円）となりました。

⑤ 当期純損失

当連結会計年度における特別利益は、7百万円、特別損失は、172百万円となりました。特別損失の主な要因としては、投資有価証券にかかる評価損128百万円、固定資産等の減損損失33百万円を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、58百万円（前年同期は、税金等調整前当期純損失541百万円）となりました。

法人税等は、5百万円となり、当期純損失は、63百万円（前年同期は、当期純損失550百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	システム関連事業	ソフトウェア開発 ITアウトソーシング 研究開発 全社管理	—	—	—	87
東京オフィス (東京都千代田区)	システム関連事業	ソフトウェア開発	—	—	—	45

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社及び東京オフィスにつきましては、賃借しております。年間賃借料は、40,403千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）	従業員数 (人)
				その他	
株式会社 ファインバス	システム関連事業	本社 大阪市中央区	ソフトウェア 企画・販売 研究開発 全社管理	—	3

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 株式会社ファインバスにつきましては、賃借しております。年間賃借料は、4,311千円であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）	従業員数 (人)
				その他	
阿克塞斯軟件 (上海) 有限公司	システム関連事業	本社 (中華人民共和国 上海市)	ソフトウェア 開発 研究開発 全社管理	—	32

(注) 阿克塞斯軟件（上海）有限公司につきましては、賃借しております。年間賃借料は14,567千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	非上場	当社は単元株式制度は 採用しておりません。
計	55,000	55,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月13日 (注)	—	55,000	△5,700,000	2,000,000	△1,925,000	—

(注) 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	12	—	—	188	201	—
所有株式数 (株)	—	200	—	661	—	—	54,139	55,000	—
所有株式数の 割合（％）	—	0.36	—	1.20	—	—	98.43	100.00	—

- (注) 1 自己株式52,861株は、「個人その他」に52,861株が含まれております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本コンピューター・システム 株式会社	大阪市中央区城見1丁目3-7	250	0.45
丸山 幸男	群馬県館林市	211	0.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	200	0.36
株式会社日本信用情報機構	東京都千代田区神田多町2-1	100	0.18
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6-4	100	0.18
小路口 謙治	大阪府豊中市	75	0.13
山田 欣吾	神戸市東灘区	75	0.13
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8-13	75	0.13
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町5-4	75	0.13
梶川 融	東京都渋谷区	74	0.13
計	—	1,235	2.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式が52,861株となっております。

2. 前事業年度末において主要株主であった丸山幸男氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,861	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,139	2,139	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,000	—	—
総株主の議決権	—	2,139	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市西区江戸堀1 丁目2番18号	52,861	—	52,861	96.11
計	—	52,861	—	52,861	96.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	52,861	—	52,861	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要な政策のひとつと考えており、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	125,000	—	—	—	—
最低(円)	48,100	—	—	—	—

(注) 1. 第15期の最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)におけるものであります。

2. 第15期については、平成21年1月27日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成21年1月27日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	松浦 徹	昭和21年 3月28日生	平成17年4月 株式会社BTS 代表取締役社長就任 平成20年3月 同社退任 平成20年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社執行役員社長就任 平成23年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	60
代表取締役 社長	—	小路口 謙治	昭和34年 1月16日生	平成6年7月 当社入社 取締役就任 第2事業本部 プロジェクト担当部長 平成18年8月 当社代表取締役専務就任 平成20年4月 当社代表取締役専務辞任 平成20年6月 当社取締役辞任 平成20年10月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社業務統括本部長 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年10月 当社管理本部長 平成23年4月 当社社長補佐 平成23年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	75
常務取締役	社長補佐	守矢 永司	昭和22年 1月21日生	昭和44年4月 日本電信電話公社入社 昭和47年11月 同社 横須賀電気通信研究所(現横須賀 研究開発センター) 平成3年7月 NTTソフトウェア株式会社 平成6年2月 株式会社NTTデータ 統括部長 平成11年8月 NTTデータ先端技術株式会社 代表取締役就任 平成14年8月 株式会社NTTデータウェブ 執行役員就任 平成17年10月 NTTコムウェア株式会社 プロフェッショナルマスター 平成23年6月 同社退任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年7月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年5月 当社ソリューション基盤本部長 平成25年5月 当社社長補佐(現任)	(注)5	2
取締役	阿克塞斯軟件 (上海)有限公 司董事長兼總 經理	呂 興平	昭和39年 7月22日生	平成6年9月 当社入社 平成12年10月 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 董事就任 平成18年12月 同社總經理(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 董事長就任(現任)	(注)5	15
取締役	システム開発 部統括	河上 正	昭和37年 7月19日生	平成6年8月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年12月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社取締役辞任 平成22年7月 当社執行役員就任 平成22年10月 当社業務統括本部 製造統括 兼 オフ ショア推進ビジネスユニット長 平成23年4月 当社社長室長 平成25年5月 当社システム開発部 統括(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	—
取締役	金融ソリュー ション部長	草薨 正利	昭和28年 2月18日生	昭和50年4月 明治生命保険相互会社 (現 明治安田生命保険相互会社)入社 平成15年6月 同社より出向 明治安田システム・テクノロジー株式 会社 取締役第三営業部長 平成17年4月 明治安田生命保険相互会社より出向 株式会社BTS 執行役員 営業部長 平成21年9月 当社入社営業ビジネスユニット長 平成22年4月 当社営業本部長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年5月 当社金融ソリューション部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤監査役	亀井 義文	昭和27年 1月8日生	平成6年9月 当社入社 取締役就任 第1事業本部 テ クニカル・サポート部 部長 平成16年6月 取締役退任 システムサービスディビ ジョン 部長 平成19年3月 PMO（プロジェクトマネジメントオ フィス）室長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	平田 正憲	昭和47年 2月21日生	平成9年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所（現弁護士法人御堂 筋法律事務所）入所(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	重松 孝司	昭和23年 10月26日生	昭和46年7月 昭和監査法人（現・新日本有限責任監 査法人）入社 昭和56年7月 公認会計士登録 平成3年7月 太田昭和監査法人（現・新日本有限責 任監査法人）社員就任 平成7年6月 太田昭和監査法人（現・新日本有限責 任監査法人）代表社員就任 平成16年6月 新日本監査法人（現・新日本有限責任 監査法人）理事就任 平成19年7月 新日本監査法人（現・新日本有限責任 監査法人）常任理事就任 平成21年6月 新日本有限責任監査法人 退職 平成21年9月 大手通財務会計事務所開設 平成22年6月 当社監査役就任（現任）	(注)2	—
計						152

(注) 1 監査役 平田正憲及び監査役 重松孝司は、社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに対して、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い企業運営を実施していくということを基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では毎月1回定例取締役会が開催されるほか、随時必要に応じて取締役会を開催し機動的かつ迅速な意思決定が行える体制を整えております。

加えて、経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を適切迅速に審議・決定し、併せてその時々の経営上の重要事項を周知徹底することにより経営活動の効率化を図っております。

内部監査については、内部統制の徹底と、子会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で代表取締役社長直轄の2名で構成される内部監査室を設置し、監査役会との意見交換なども行い、内部監査の独立性を高めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在監査役は3名であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を実施しております。監査役会は、適宜開催され、監査役間での情報交換を緊密にし、加えて、会計監査人との連絡も密にすることにより経営監視機能の充実を図っております。

なお、当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月19日の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議しており、この方針に基づき、内部統制システムを整備・構築しております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会計監査に加え、経理全般の課題等につき、必要に応じて適切なアドバイスを受けております。顧問弁護士は、大手弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員	笹山 直孝		—

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他5名

当社の社外監査役3名（常勤1名・非常勤2名）は、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、現在は社外取締役を選任しておりませんが、経営に関する重要事項や業務執行の決定に対する外部からの独立の立場による監視機能を重視しており、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで取締役会への監視機能を強化した体制を採用しております。

また、当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は金10,000千円と法令が規定する最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

以上、常にコーポレート・ガバナンスを意識し、経営の透明性及び公平性の確保に努めながら、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を整えてまいります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各種社内規定に則って、社員全員が常にリスク、コンプライアンスを意識し適正な業務を遂行することを内部統制の基本としておりますが、当社は、お客様の大切な情報資産をお預りするため、特に個人情報の保護を含む情報セキュリティには、特段の配慮を図っております。具体的には、情報セキュリティ管理委員会を組織し、情報セキュリティに関する定期的な検査と助言を行うだけでなく、定期的な情報セキュリティに関する教育等を通じて社員の情報セキュリティ意識の向上に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 97百万円（当社には社外取締役はありません。）

監査役（社外監査役2名） 4名 17百万円

（注） 上記、報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。また、上記、報酬等の総額には当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(4) 定款規定の内容

① 取締役の定数・取締役の選解任の決議要件

- ・当社は、取締役の定数につき、6名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

② 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

（中間配当）

- ・当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（自己株式の取得）

- ・当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（取締役及び監査役の責任免除）

- ・当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

③ 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,215	—	18,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,215	—	18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが監査日程などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第19期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,912	3,987,237
売掛金	192,438	440,456
有価証券	598,920	399,000
仕掛品	※1 57,155	※1 245,985
その他	52,571	66,548
流動資産合計	3,949,998	5,139,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,531	8,914
減価償却累計額	△21,531	△8,914
建物及び構築物（純額）	—	—
その他	126,264	121,896
減価償却累計額	△126,264	△121,896
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
その他	—	—
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,989	1,124,999
その他	221,268	199,827
貸倒引当金	△23,176	△23,176
投資その他の資産合計	1,857,082	1,301,651
固定資産合計	1,857,082	1,301,651
資産合計	5,807,080	6,440,879
負債の部		
流動負債		
未払金	70,776	574,426
未払法人税等	12,099	12,088
受注損失引当金	※1 938	※1 29
その他	187,447	340,632
流動負債合計	271,262	927,176
固定負債		
退職給付引当金	3,073	3,080
役員退職慰労引当金	70,056	85,984
その他	10,732	6,382
固定負債合計	83,862	95,446
負債合計	355,125	1,022,623

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	10,272,826	10,272,826
利益剰余金	1,701,220	1,637,453
自己株式	△8,477,115	△8,477,115
株主資本合計	5,496,931	5,433,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,433	△2,642
為替換算調整勘定	△24,542	△12,264
その他の包括利益累計額合計	△44,975	△14,907
純資産合計	5,451,955	5,418,256
負債純資産合計	5,807,080	6,440,879

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,622,484	1,609,535
売上原価	※1 1,165,881	※1 958,690
売上総利益	456,602	650,844
販売費及び一般管理費	※2, ※3 868,095	※2, ※3 780,289
営業損失 (△)	△411,492	△129,444
営業外収益		
受取利息	27,170	26,163
受取配当金	1,000	2,540
投資有価証券評価益	—	192,250
生命保険配当金	820	548
為替差益	2,181	7,862
雑収入	5,174	6,252
営業外収益合計	36,348	235,617
営業外費用		
支払利息	447	339
投資有価証券評価損	49,900	—
保険解約損	5,862	—
雑損失	437	55
営業外費用合計	56,647	395
経常利益又は経常損失 (△)	△431,792	105,777
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,524	—
投資有価証券売却益	—	7,550
特別利益合計	11,524	7,550
特別損失		
特別退職金	※5 54,095	—
減損損失	※6 48,073	※6 33,799
投資有価証券評価損	527	128,521
その他	18,435	9,765
特別損失合計	121,131	172,086
税金等調整前当期純損失 (△)	△541,399	△58,758
法人税、住民税及び事業税	8,605	5,008
法人税等合計	8,605	5,008
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△550,004	△63,767
当期純損失 (△)	△550,004	△63,767

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△550,004	△63,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,910	17,790
為替換算調整勘定	△908	12,277
その他の包括利益合計	※1 △3,819	※1 30,068
包括利益	△553,823	△33,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△553,823	△33,699
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
当期首残高	10,272,826	10,272,826
当期末残高	10,272,826	10,272,826
利益剰余金		
当期首残高	2,251,225	1,701,220
当期変動額		
当期純損失 (△)	△550,004	△63,767
当期変動額合計	△550,004	△63,767
当期末残高	1,701,220	1,637,453
自己株式		
当期首残高	△6,515,815	△8,477,115
当期変動額		
自己株式の取得	△1,961,300	—
当期変動額合計	△1,961,300	—
当期末残高	△8,477,115	△8,477,115
株主資本合計		
当期首残高	8,008,235	5,496,931
当期変動額		
当期純損失 (△)	△550,004	△63,767
自己株式の取得	△1,961,300	—
当期変動額合計	△2,511,304	△63,767
当期末残高	5,496,931	5,433,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,523	△20,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,910	17,790
当期変動額合計	△2,910	17,790
当期末残高	△20,433	△2,642
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,633	△24,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△908	12,277
当期変動額合計	△908	12,277
当期末残高	△24,542	△12,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,156	△44,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,819	30,068
当期変動額合計	△3,819	30,068
当期末残高	△44,975	△14,907
純資産合計		
当期首残高	7,967,078	5,451,955
当期変動額		
当期純損失（△）	△550,004	△63,767
自己株式の取得	△1,961,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,819	30,068
当期変動額合計	△2,515,123	△33,699
当期末残高	5,451,955	5,418,256

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△541,399	△58,758
減価償却費	16,181	5,773
減損損失	48,073	33,799
自己株式取得費用	384	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△7,550
投資有価証券評価損益（△は益）	50,427	△63,728
ゴルフ会員権評価損	8,110	—
特別退職金	54,095	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△502	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	956	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,215	15,928
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△23,939	△909
受取利息及び受取配当金	△28,170	△28,703
支払利息	447	339
為替差損益（△は益）	△28	△2,319
売上債権の増減額（△は増加）	140,099	△101,345
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,597	△188,829
未収消費税等の増減額（△は増加）	△10,036	10,034
その他の資産の増減額（△は増加）	25,901	△17,869
未払金の増減額（△は減少）	41,261	△5,594
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,178	9,619
その他の負債の増減額（△は減少）	10,835	1,869
小計	△232,666	△398,238
利息及び配当金の受取額	28,178	30,710
利息の支払額	△447	△339
特別退職金の支払額	△52,055	—
法人税等の還付額	773	6,452
法人税等の支払額	△13,085	△13,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,302	△374,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,725	△31,824
無形固定資産の取得による支出	△22,611	△6,917
定期預金の預入による支出	△110,627	△103,182
定期預金の払戻による収入	33,216	119,950
投資有価証券の取得による支出	△77,755	△300,000
投資有価証券の売却による収入	—	17,550
投資有価証券の償還による収入	5,262	1,603,333
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	54,119	1,885
敷金及び保証金の差入による支出	△28,495	△306
敷金及び保証金の回収による収入	2,202	43,530
投資その他の資産の増減額（△は増加）	17,816	△20,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,598	1,321,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△149	△111
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,131	△4,239
自己株式の取得による支出	△1,961,684	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965,965	△4,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	2,963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,402,022	945,770
現金及び現金同等物の期首残高	5,340,307	※1 2,938,284
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,938,284	※1 3,884,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

阿克塞斯軟件（上海）有限公司

株式会社ファインバス

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿克塞斯軟件（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…原価法（評価差額（為替換算差額）は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～20年

工具、器具及び備品 4年～8年

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当連結会計年度において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計

上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた258,224千円は、「未払金」70,776千円、「その他」187,447千円として組替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた18,962千円は、「投資有価証券評価損」527千円、「その他」18,435千円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3,576千円	718千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
938千円	29千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	394,731千円	343,582千円
退職給付費用	7,772	7,238
役員退職慰労引当金繰入額	20,382	18,928

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,464千円	34,931千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	11,524千円	－千円
計	11,524	－

※5 特別退職金

特別損失の特別退職金は、希望退職制度の実施に伴う費用であります。

※ 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	システム関連事業	建物及び構築物、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産、その他の投資その他の資産
中華人民共和国	システム関連事業	その他の有形固定資産

当社グループは、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。システム関連事業において2期連続営業赤字となり、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失(48,073千円)の内訳は、建物及び構築物等が2,992千円、その他の有形固定資産が23,216千円、その他の無形固定資産が19,694千円、その他の投資その他の資産が2,170千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	システム関連事業	建物及び構築物、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産、その他の投資その他の資産
中華人民共和国	システム関連事業	その他の有形固定資産、その他の無形固定資産

当社グループは、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。システム関連事業において2期連続営業赤字となり、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失(33,799千円)の内訳は、建物及び構築物等が22,411千円、その他の有形固定資産が4,444千円、その他の無形固定資産が6,501千円、その他の投資その他の資産が441千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,910千円	17,790千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,910	17,790
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△2,910	17,790
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△908	12,277
組替調整額	—	—
税効果調整前	△908	12,277
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△908	12,277
その他の包括利益合計	△3,819	30,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,295	3,566	—	52,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,566株は、会社法第156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,861	—	—	52,861

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,048,912千円	3,987,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,627	△103,182
現金及び現金同等物	2,938,284	3,884,055

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

事務用機器及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,691	32,182
1年超	61,163	28,981
合計	78,854	61,163

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合には、社内では十分な協議を行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に余資運用に係る債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。余資運用に係る債券の一部はデリバティブ取引を含んでおり、市場価格の変動リスクおよび参照組織の信用リスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「リスク管理規程」に従い、営業債権及び貸付金について管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクおよび参照組織の信用リスクに晒されておりますが、リスクとリターンのバランスを勘案したうえで運用しており、随時時価の把握を行っております。当社が利用しているデリバティブは債券に組み込まれたデリバティブのみであり、信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。なお、リスク管理体制としては、金融商品の購入に際して、資産運用責任者が提案し、管理部門長の承認、取締役会の決裁を経て、資産運用責任者が実行することとしており、毎月の運用状況を管理本部長へ回覧・報告する体制をとっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,048,912	3,048,912	—
(2) 売掛金	192,438	192,438	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,146,071	2,146,071	—
資産計	5,387,422	5,387,422	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,987,237	3,987,237	—
(2) 売掛金	440,456	440,456	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	934,242	934,242	—
資産計	5,361,937	5,361,937	—
(4) 未払金	574,426	574,426	—
負債計	574,426	574,426	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これら（複合金融商品を含む）の時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(4) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	111,838	89,756
投資有価証券	—	500,000
合計	111,838	589,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,048,912	—	—	—
売掛金	192,438	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	600,000	400,000	—	—
債券(その他)	—	1,000,000	—	—
合計	3,841,350	1,400,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,987,237	—	—	—
売掛金	440,456	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	400,000	—	—	—
債券(その他)	—	800,000	—	—
合計	4,827,693	800,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	1,856,100	2,002,456	△146,356
③ その他	289,971	292,398	△2,426
小計	2,146,071	2,294,854	△148,783
合計	2,146,071	2,294,854	△148,783

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	445,440	384,529	60,910
③ その他	290,322	289,065	1,257
小計	735,762	673,595	62,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	198,480	200,000	△1,520
③ その他	—	—	—
小計	198,480	200,000	△1,520
合計	934,242	873,595	60,647

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	17,550	7,550	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,550	7,550	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について128,521千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（金融商品関係）及び（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（金融商品関係）及び（有価証券関係）に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用し、残額については確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	82,882千円	91,656千円
ロ. 年金資産	79,809	88,576
ハ. 退職給付引当金	3,073	3,080

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	13,806千円	11,015千円
ロ. 退職給付費用	13,806	11,015
ハ. 確定拠出年金への掛金計上額	22,022	19,278
合計(千円)	35,829	30,293

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	13,195千円	19,302千円
未払事業税	3,082	2,748
受注損失引当金	356	11
その他	7,290	4,607
繰延税金資産小計	23,924	26,669
評価性引当額	△23,924	△26,669
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産(固定)		
会員権評価損	14,587	14,587
退職給付引当金	1,094	1,096
貸倒引当金	8,134	8,160
役員退職慰労引当金	24,939	30,610
減損損失	34,571	30,171
繰越欠損金	1,162,310	1,190,418
減価償却超過額	65,828	65,045
その他	67,955	59,649
繰延税金資産小計	1,379,422	1,339,739
評価性引当額	△1,379,422	△1,339,739
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本信用情報機構	490,064	システム関連事業
日本アイ・ビー・エム株式会社	236,597	システム関連事業

当連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本信用情報機構	310,185	システム関連事業
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	197,524	システム関連事業
TIS株式会社	165,915	システム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当グループはシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 2,548,833.82円	1株当たり純資産額 2,533,079.12円
1株当たり当期純損失 169,581.15円	1株当たり当期純損失 29,811.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,451,955	5,418,256
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,451,955	5,418,256
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数(株)	2,139.00	2,139.00

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	550,004	63,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	550,004	63,767
普通株式の期中平均株式数(株)	3,243.31	2,139.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,239	4,350	2.589	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,732	6,382	2.623	平成26年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,972	10,732	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,464	1,917	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,717	3,843,448
売掛金	192,791	436,314
有価証券	598,920	399,000
仕掛品	※1 57,155	※1 248,173
前渡金	—	21,000
前払費用	31,176	21,539
その他	16,508	14,235
流動資産合計	3,817,269	4,983,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,016	8,217
減価償却累計額	△17,016	△8,217
建物（純額）	—	—
構築物	3,863	45
減価償却累計額	△3,863	△45
構築物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	117,227	112,054
減価償却累計額	△117,227	△112,054
工具、器具及び備品（純額）	—	—
リース資産	2,101	2,101
減価償却累計額	△2,101	△2,101
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,989	1,124,999
関係会社株式	170,982	70,982
従業員に対する長期貸付金	5,088	5,070
保険積立金	94,458	118,276
関係会社長期貸付金	—	100,000
破産更生債権等	676	676
その他	116,521	71,519
貸倒引当金	△23,176	△106,357
投資その他の資産合計	2,023,541	1,385,167
固定資産合計	2,023,541	1,385,167
資産合計	5,840,810	6,368,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	4,239	4,350
未払金	86,460	604,364
未払費用	125,080	135,332
未払法人税等	11,897	11,873
前受金	15,066	161,739
預り金	15,391	15,141
受注損失引当金	※1 938	※1 29
流動負債合計	259,075	932,830
固定負債		
退職給付引当金	3,073	3,080
役員退職慰労引当金	70,056	85,984
リース債務	10,732	6,382
固定負債合計	83,862	95,446
負債合計	342,937	1,028,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	10,272,826	10,272,826
資本剰余金合計	10,272,826	10,272,826
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,721,672	1,546,611
利益剰余金合計	1,722,595	1,547,535
自己株式	△8,477,115	△8,477,115
株主資本合計	5,518,306	5,343,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,433	△2,642
評価・換算差額等合計	△20,433	△2,642
純資産合計	5,497,872	5,340,603
負債純資産合計	5,840,810	6,368,879

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,613,575	1,577,208
売上原価	※1 1,173,775	※1 944,913
売上総利益	439,799	632,294
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	342,185	285,425
役員退職慰労引当金繰入額	20,382	18,928
退職給付費用	7,772	7,238
研究開発費	※2 29,464	※2 34,931
賃借料	55,709	37,578
顧問料	34,927	31,008
販売促進費	55,477	57,787
法定福利費	37,877	39,259
その他	183,031	172,446
販売費及び一般管理費合計	766,827	684,603
営業損失（△）	△327,028	△52,308
営業外収益		
受取利息	1,192	864
有価証券利息	24,589	22,736
受取配当金	1,000	2,540
生命保険配当金	820	548
投資有価証券評価益	—	192,250
為替差益	—	2,788
雑収入	6,059	7,407
営業外収益合計	33,662	229,135
営業外費用		
支払利息	447	339
為替差損	126	—
投資有価証券評価損	49,900	—
保険解約損	5,862	—
貸倒引当金繰入額	—	※3 83,181
雑損失	384	—
営業外費用合計	56,722	83,520
経常利益又は経常損失（△）	△350,088	93,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,550
固定資産売却益	※4 300	—
特別利益合計	300	7,550
特別損失		
特別退職金	※5 54,095	—
減損損失	※6 30,725	※6 32,825
関係会社株式評価損	—	99,999
投資有価証券評価損	527	128,521
その他	18,435	9,765
特別損失合計	103,783	271,111
税引前当期純損失（△）	△453,571	△170,256
法人税、住民税及び事業税	8,400	4,803
法人税等合計	8,400	4,803
当期純損失（△）	△461,971	△175,060

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			—	—		—	—
II 労務費			713,363	57.0		613,057	51.2
III 外注費			365,277	29.2		428,637	35.8
IV 経費							
1 賃借料		60,766			53,985		
2 消耗品費		2,519			4,118		
3 旅費交通費		48,969			51,040		
4 減価償却費		727			2,560		
5 その他		59,137	172,120	13.7	44,567	156,273	13.0
当期総発生費用			1,250,761	100.0		1,197,968	100.0
期首仕掛品たな卸高			59,753			57,155	
合計			1,310,514			1,255,124	
他勘定振替高	※ 2		55,644			61,127	
期末仕掛品たな卸高			57,155			248,173	
差引計			1,197,714			945,822	
受注損失引当金繰入額			—			—	
受注損失引当金戻入額			23,939			909	
当期売上原価			1,173,775			944,913	

(注) 1. 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売促進費 (千円)	55,477	57,787
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	3,340
研究開発費 (千円)	166	—
合計 (千円)	55,644	61,127

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	10,272,826	10,272,826
当期末残高	10,272,826	10,272,826
資本剰余金合計		
当期首残高	10,272,826	10,272,826
当期末残高	10,272,826	10,272,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	923	923
当期末残高	923	923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,183,643	1,721,672
当期変動額		
当期純損失(△)	△461,971	△175,060
当期変動額合計	△461,971	△175,060
当期末残高	1,721,672	1,546,611
利益剰余金合計		
当期首残高	2,184,567	1,722,595
当期変動額		
当期純損失(△)	△461,971	△175,060
当期変動額合計	△461,971	△175,060
当期末残高	1,722,595	1,547,535
自己株式		
当期首残高	△6,515,815	△8,477,115
当期変動額		
自己株式の取得	△1,961,300	—
当期変動額合計	△1,961,300	—
当期末残高	△8,477,115	△8,477,115
株主資本合計		
当期首残高	7,941,577	5,518,306
当期変動額		
当期純損失(△)	△461,971	△175,060
自己株式の取得	△1,961,300	—
当期変動額合計	△2,423,271	△175,060
当期末残高	5,518,306	5,343,246

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,523	△20,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,910	17,790
当期変動額合計	△2,910	17,790
当期末残高	△20,433	△2,642
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,523	△20,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,910	17,790
当期変動額合計	△2,910	17,790
当期末残高	△20,433	△2,642
純資産合計		
当期首残高	7,924,054	5,497,872
当期変動額		
当期純損失（△）	△461,971	△175,060
自己株式の取得	△1,961,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,910	17,790
当期変動額合計	△2,426,182	△157,269
当期末残高	5,497,872	5,340,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（評価差額（為替換算差額）は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた87,921千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「研究開発費」および「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた250,373千円は、「研究開発費」29,464千円、「法定福利費」37,877千円、「その他」183,031千円として組替えております。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた18,962千円は、「投資有価証券評価損」527千円、「その他」18,435千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3,576千円	91千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	938千円	29千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,464千円	34,931千円

※3 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	300千円	－千円
計	300	－

※5 特別退職金

特別損失の特別退職金は、希望退職制度の実施に伴う費用であります。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	システム関連事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア等

当社は、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

システム関連事業において2期連続営業赤字となり、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失(30,725千円)の内訳は、構築物が135千円、工具、器具及び備品が14,344千円、ソフトウェアが14,204千円、長期前払費用が2,040千円であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	システム関連事業	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等

当社は、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

システム関連事業において2期連続営業赤字となり、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失(32,825千円)の内訳は、建物が22,411千円、工具、器具及び備品が3,931千円、ソフトウェアが6,040千円、長期前払費用が441千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,295	3,566	—	52,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,566株は、会社法第156条第1項に基づき、定時株主総会決議に基づく買い付けによるものであります。

第19期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,861	—	—	52,861

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
事務用機器及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,691	32,182
1年超	61,163	28,981
合計	78,854	61,163

(有価証券関係)

第18期（平成24年3月31日）
子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式170,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第19期（平成25年3月31日）
子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式70,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業会計年度 (平成24年3月31日)	当事業会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	10,077千円	16,525千円
未払事業税	3,082	2,748
受注損失引当金	356	11
その他	6,197	3,121
繰延税金資産小計	19,714	22,406
評価性引当額	△19,714	△22,406
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産(固定)		
会員権評価損	14,587	14,587
退職給付引当金	1,094	1,096
関係会社株式評価損	81,530	117,130
貸倒引当金	8,134	37,772
役員退職慰労引当金	24,939	30,610
減損損失	31,781	24,927
繰越欠損金	1,122,083	1,115,902
減価償却超過額	65,828	65,045
その他	67,891	60,016
繰延税金資産小計	1,417,871	1,467,087
評価性引当額	△1,417,871	△1,467,087
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業会計年度 (平成24年3月31日)	当事業会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 2,570,300.41円	1株当たり純資産額 2,496,775.67円
1株当たり当期純損失 142,438.36円	1株当たり当期純損失 81,842.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,497,872	5,340,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,497,872	5,340,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,139.00	2,139.00

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	461,971	175,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	461,971	175,060
普通株式の期中平均株式数(株)	3,243.31	2,139.00

(重要な後発事象)

子会社に対する資金の貸付

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会決議に基づいて、平成25年4月22日に株式会社ファインバスに対する資金の貸付を実行いたしました。

- ①資金の用途 運転資金
- ②貸付金額 100,000千円
- ③貸付日 平成25年4月22日
- ④返済期日 貸付日より1年内
- ⑤利率 1.475%(年)

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ADFLOW	5,000	4,220
		アイ・システム株式会社	125,000	7,308
		ブランド電子株式会社	20	472
		株式会社日本情報信用機構	2,356	77,755
計			132,376	89,756

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	第4回バークレイズ・バンク・ピー エルシー円貨社債	200,000	200,520
		ロイヤルバンクオブスコットランド	200,000	198,480
		小計	400,000	399,000
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建クレジットリンク債	300,000	244,920
		ユーロ円早期償還条項付変動利付他 社株転換社債	500,000	500,000
		小計	800,000	744,920
計			1,200,000	1,143,920

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイ日本インカムオープン	292,369,165	290,322
計			292,369,165	290,322

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,016	25,523	34,322 (22,411)	8,217	8,217	3,111	—
構築物	3,863	—	3,818	45	45	—	—
工具、器具及び 備品	117,227	5,782	10,955 (3,931)	112,054	112,054	1,851	—
リース資産	2,101	—	—	2,101	2,101	—	—
有形固定資産計	140,208	31,305	49,095 (26,343)	122,417	122,417	4,962	—
無形固定資産							
ソフトウェア	20,912	6,340	7,129 (6,040)	20,123	20,123	300	—
リース資産	1,363	—	—	1,363	1,363	—	—
無形固定資産計	22,276	6,340	7,129 (6,040)	21,486	21,486	300	—
長期前払費用	731	1,086	696 (441)	1,121	1,121	389	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,176	83,181	—	—	106,357
受注損失引当金	938	29	938	—	29
役員退職慰労引当金	70,056	18,928	3,000	—	85,984

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,469
預金	
普通預金	3,811,621
定期預金	30,000
別段預金	358
小計	3,841,979
合計	3,843,448

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日本信用情報機構	109,117
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	74,432
株式会社三菱総合研究所	60,401
ブルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	48,300
インフォテック株式会社	35,910
その他	108,153
合計	436,314

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{A + D}{2}$ B 365
192,791	1,465,903	1,222,380	436,314	73.7	78.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムインテグレーション	248,173
合計	248,173

ニ 未払金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
SMBC日興証券株式会社	500,000
阿克塞斯軟件（上海）有限公司	35,552
フォーレスト株式会社	14,888
システムズ・デザイン株式会社	8,306
ナビオコンピュータ株式会社	3,024
その他	42,593
合計	604,364

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行としているので、該当はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪府大阪市中央区伏見町3-6-3 三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 大阪府大阪市中央区伏見町3-6-3 三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 三菱UFJ信託銀行 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	_____
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむをえない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、「日本経済新聞」に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.acces.co.jp/kohkoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第19期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出の事業年度（第18期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成24年7月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成25年1月11日に近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アクセス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。